



2019年3月期 第3四半期決算説明資料

代表取締役会長兼社長 高宮一雅
2019/02/25

エスアールジータカミヤ株式会社
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅	
資本金	7億3,109万円	
従業員数	連結：1,210名 単体：675名 ※2018年12月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階	
営業拠点	<p>【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8）</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、つくば、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、広島、沖縄（計13）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島広野、新潟横越、新潟東港、新潟県央、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、信州長野、静岡吉田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、広島志和、香川さぬき（計29）</p>	
連結子会社	<p><国内：7社> (株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、(株)ナカヤ機材* <海外：3社> ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、DIMENSION-ALL INC.（計10社）</p> <p>*2018年2月に連結子会社化</p>	
株式上場	<p>2005年06月 JASDAQ証券取引所 （注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</p> <p>2007年12月 東京証券取引所市場第二部</p> <p>2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定</p>	



商号変更

ロゴマークと社名が変わります

「トランスフォームにより新たな価値を創造し、業界の質的发展を牽引する企業グループを目指す」というビジョンを掲げ、企業グループを名実ともに未来志向で一変していくため、2019年4月より、「株式会社タカミヤ」へと商号を変更し、ロゴマークも刷新することにいたしました。



TAKAMIYA

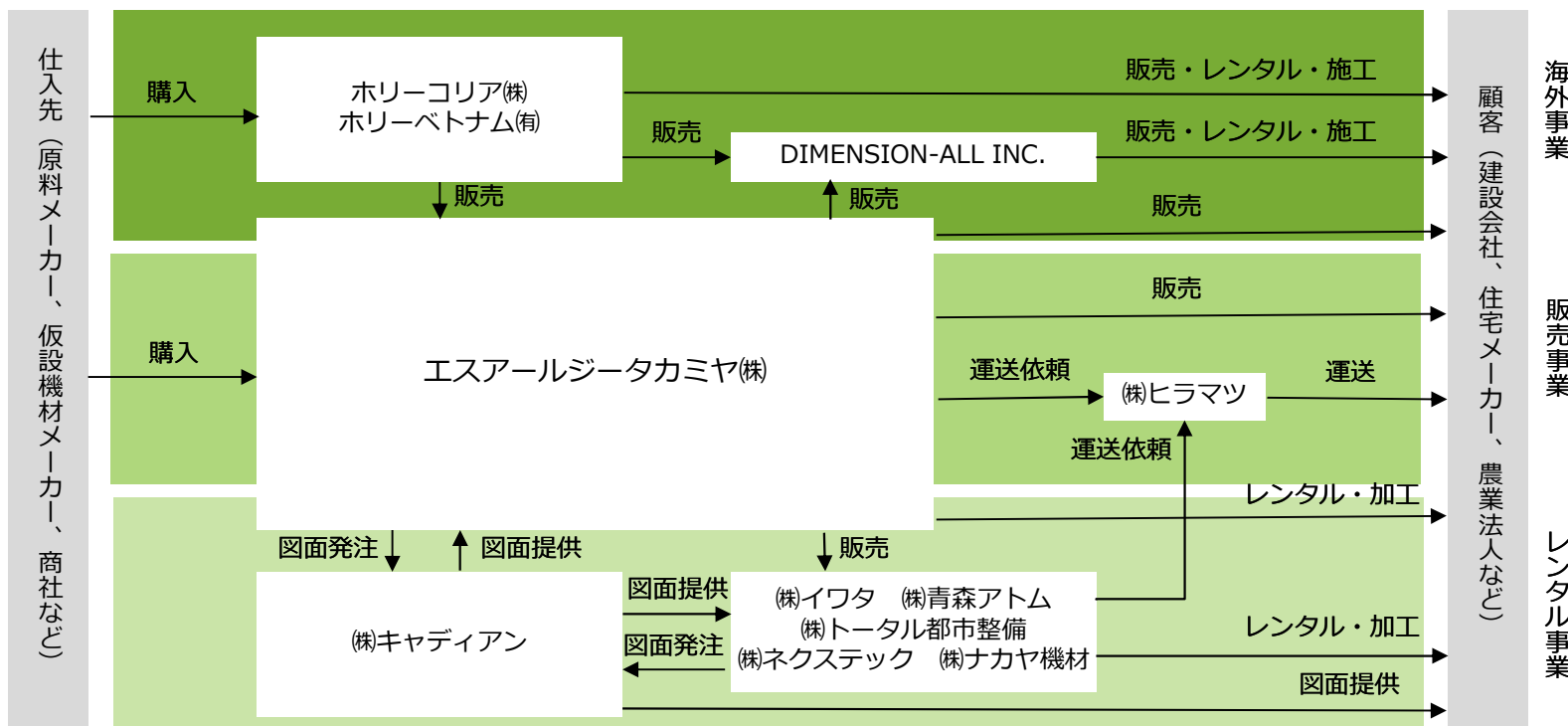


沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスダック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 8月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。



事業系統図





1. トピックス

2019年2月1日発表 役員の変動に関するお知らせ

2019年2月8日発表 特別損失の計上に関するお知らせ

役員の変動に関するお知らせ

2019年2月1日

各 位

会社名 エスマールジータカミヤ株式会社
代表取締役会長兼社長 高宮 一博
(コード番号2445 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営管理本部長 安田 秀樹
(TEL. 06-6375-3918)

役員の変動に関するお知らせ

当社は、2019年2月1日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 取締役の変動 (2019年4月1日付)

新 任 職 名	氏 名	現 任 職 名
代表取締役社長 営業本部・開発本部 営業	高 宮 一 博	代表取締役社長 兼 開発本部長 営業部門統括・産後営業担当
取締役 機材管理本部 営業	松 井 隆 志	取締役兼執行役員 機材管理本部長 兼 機材購買部長
取締役兼執行役員 ホリオートシステム代表取締役社長	清 水 貞 光	取締役兼執行役員 調達本部長
取締役兼執行役員 海外事業本部長 事業開発本部・グローバル調達本部 営業	向 山 隆 樹	取締役兼執行役員 事業開発本部長
取締役兼執行役員 製造本部長 品質保証本部 営業	西 岡 康 明	取締役兼執行役員 製造本部長

2. 執行役員の変動 (2019年4月1日付)

新 任 職 名	氏 名	現 任 職 名
執行役員 品質保証本部長	神 野 隆 実	執行役員 製造本部長材部長 ホリオート代表理事本部長
執行役員 開発本部長	南 雲 隆 司	執行役員 開発本部長 兼 企画設計部長
執行役員 機材管理本部長 兼 機材購買部長	大 和 文 徳	執行役員 機材管理本部機材購買部長

1

特別損失の計上に関するお知らせ

2019年2月8日

各 位

会社名 エスマールジータカミヤ株式会社
代表取締役会長兼社長 高宮 一博
(コード番号2445 東証第一部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営管理本部長 安田 秀樹
(TEL. 06-6375-3918)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成31年3月期第3四半期において、下記のとおり特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 平成31年3月期第3四半期における関係会社株式評価損 (個別決算)
当社の連結子会社であるDWMEN100-ALL INC. (アメリカセン) の株式について、実質価値が著しく下落したことから、個別決算において、関係会社株式評価損424,000千円 (概算額) を特別損失として計上いたしました。

(2) 平成31年3月期第3四半期におけるのれんの一時償却 (連結決算)
上記のとおり、DWMEN100-ALL INC. について、個別決算において、関係会社株式評価損を計上することに伴い、のれんの一時償却47,789千円を特別損失として計上いたしました。

2. 業績に与える影響
上記については本日公表の「平成31年3月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)」に反映しております。
(1) につきましては、個別決算に計上しておりますが、連結消去されるため、連結業績に与える影響はございません。
(2) につきましては、連結業績に与える影響額は47,789千円です。
なお、後掲の業績予想につきましては、現時点において変更はございませんが、今後の業績の推移に応じて修正が必要である判断した場合には、速やかに公表いたします。

以上



2. 連結業績（累計）

連結業績 (単位：百万円)	2019年3月期3Q 予想（非開示）		2019年3月期3Q 実績		前期実績 (2018年3月期3Q)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	31,869	-	26,924	-	+18.4%
売上総利益	-	-	8,968	28.1%	7,886	29.3%	+13.7%
販管費	-	-	6,961	21.8%	6,495	24.1%	+7.2%
営業利益	-	-	2,006	6.3%	1,391	5.2%	+44.2%
経常利益	-	-	1,963	6.2%	1,424	5.3%	+37.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,181	3.7%	1,090	4.1%	+8.4%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	27.58円 (26.75円)	-	25.49円 (24.72円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費（CF計算書ベース）	-	-	3,565	11.2%	3,478	12.9%	+2.5%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	5,571	17.5%	4,870	18.1%	+14.4%
総資本利益率(ROA)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本純利益率(ROE)	-	-	-	-	-	-	-

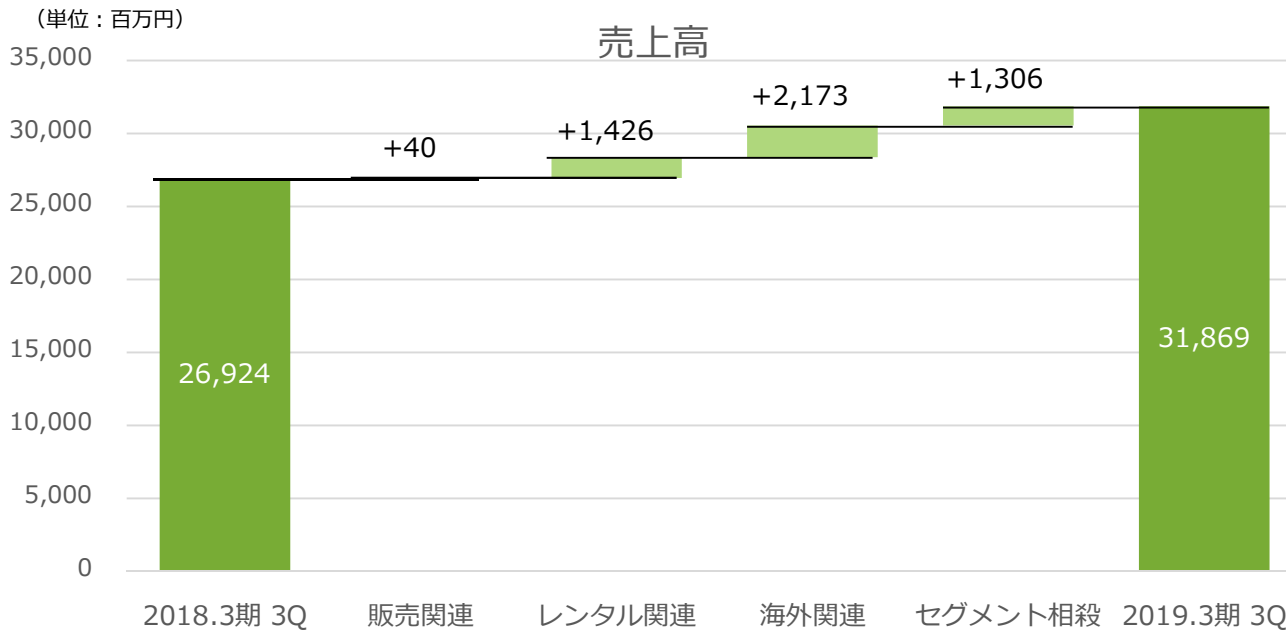


3. 対前年同期比較

3.1 売上高

4,945百万円の増収

販売関連事業におけるセグメント間取引が減少したものの、外部販売が堅調に推移。レンタル関連事業では機材が高稼働を維持、海外関連事業ではホリーコリアの太陽光大型案件受注により全事業セグメントにて増収となりました。





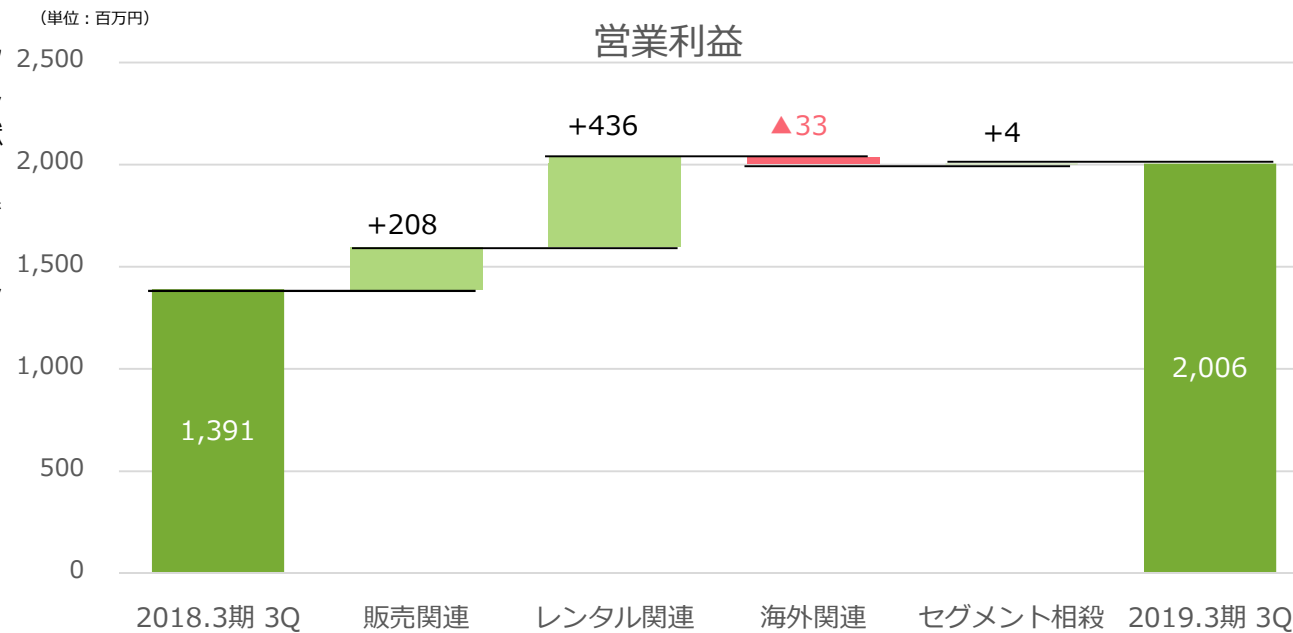
3. 対前年同期比較

3.2 営業利益

614百万円の増収

販売関連事業は外部売上の増加、レンタル関連事業では社外出荷が堅調に推移したことでレンタル収入が伸長し利益貢献しました。

海外関連事業は増収したものの、韓国での太陽光大型案件が低粗利であること、フィリピン、ベトナムへの投資が先行したことで33百万円の減益となりました。





4. 販売関連事業

4.1 対前年同期比較

売上高

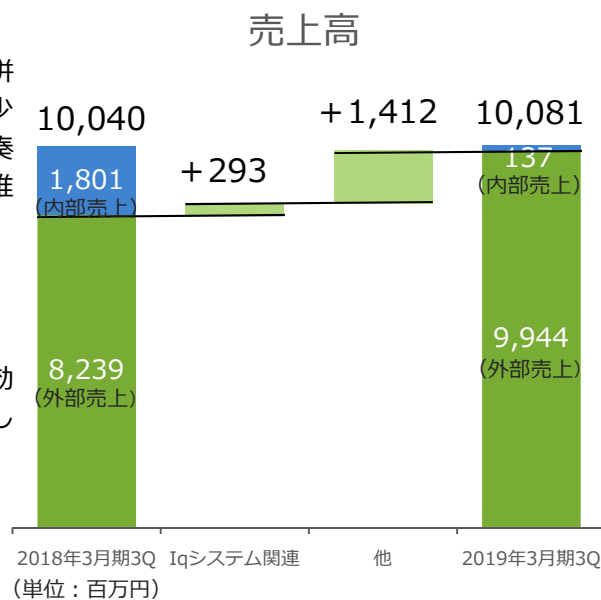
40百万円の増収。

グループ会社であったホリーを吸収合併したことによりセグメント間取引が減少しましたが、Iqシステムの販売戦略が奏功し、関連部材含め外部販売が堅調に推移し増収となりました。

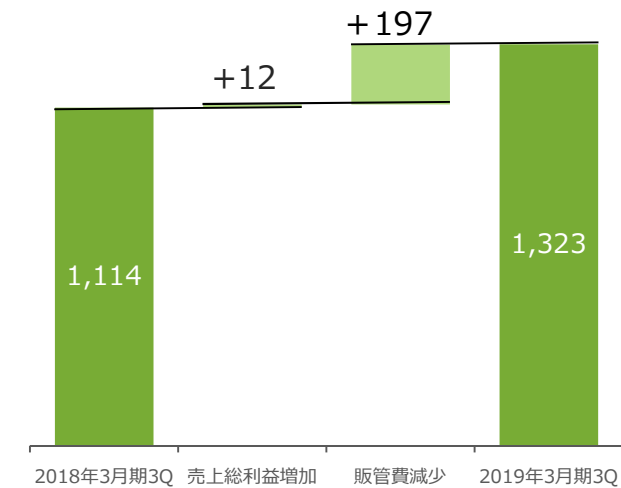
セグメント利益

208百万円の増益。

外部売上の伸長、グループ統合による効率化により販管費を抑え増益となりました。



セグメント利益



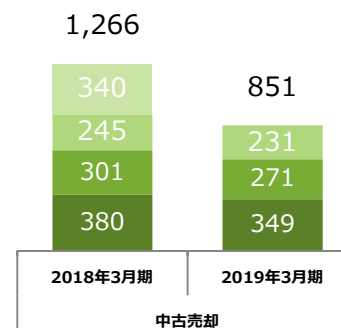
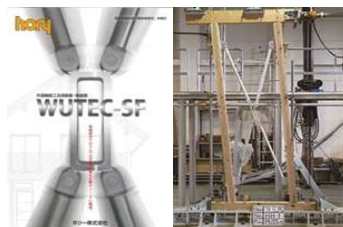
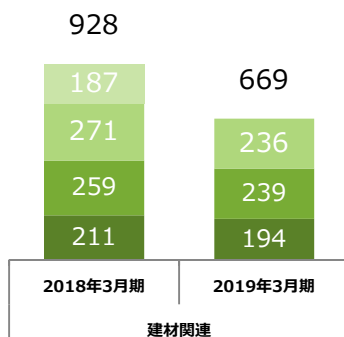
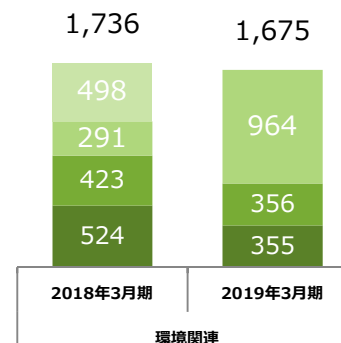
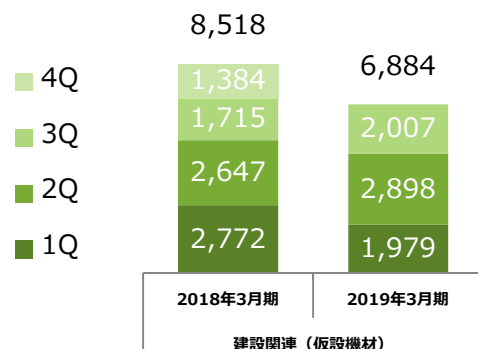
※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です。



4. 販売関連事業

4.2 分野別売上高

環境関連内、アグリ事業の売上高が前年対比で2倍以上の伸長。



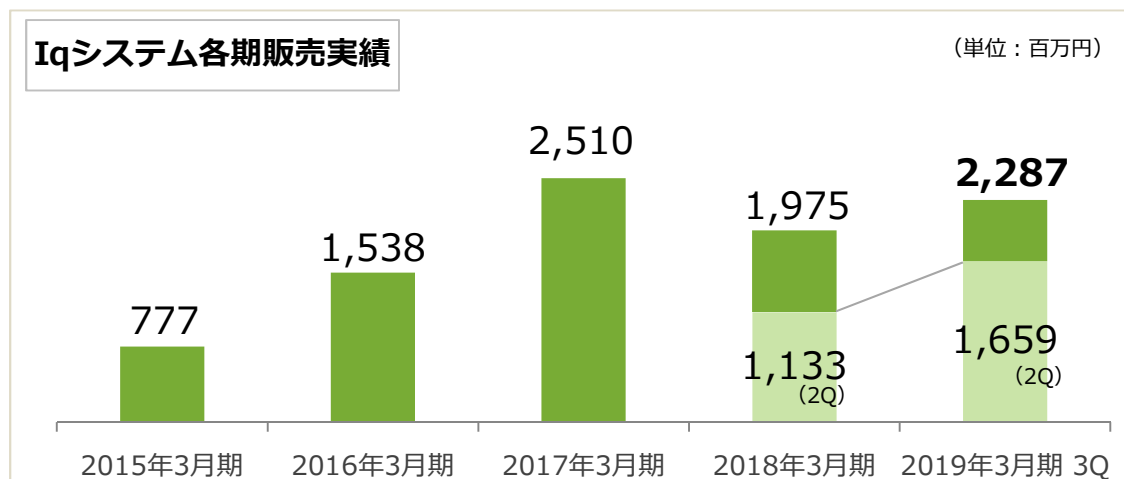
(単位：百万円)



4. 販売関連事業

4.3 Iqシステム普及状況

次世代足場需要が本格化し、販売戦略が奏功しました。Iqシステムのシェアは現在約30%（当社調べ）。



Iqシステム m²数 : 505万m²

(賃貸資産保有：280万m²
 + 累計販売実績：225万m²)
 ※Iqシステム支柱長*÷2×1.8m
 で当社が試算。
 *当社保有資産+販売実績より算出。

Iqシステム販売売上高推移

(単位：百万円)	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期 3Q
累計販売実績	777	2,316	4,826	6,765	9,029



5. レンタル関連事業

5.1 対前年同期比較

売上高

1,426百万円の増収。

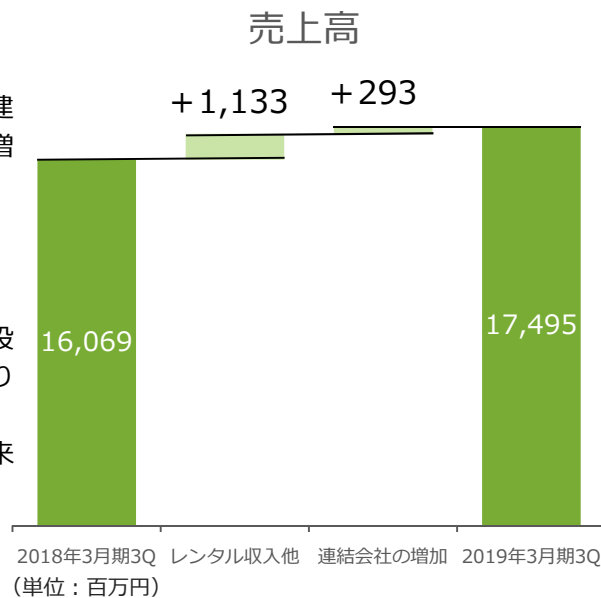
土木関連機材の出荷が順調、Iqシステム、その他関連部材も堅調に推移し、建築・土木ともに貸出量が前年を上回り増収となりました。

セグメント利益

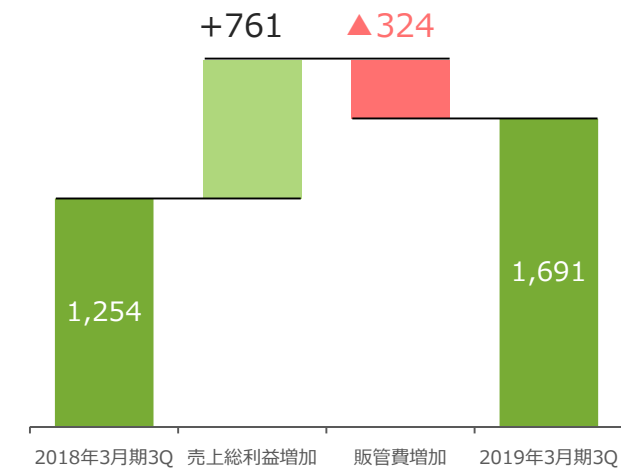
436百万円の増益。

レンタル料の増加、国内での賃貸資産投資が一巡し償却費が横ばい、増益となりました。

Iqシステム関連の価格改定については来期より数値に表れると想定しています。



セグメント利益



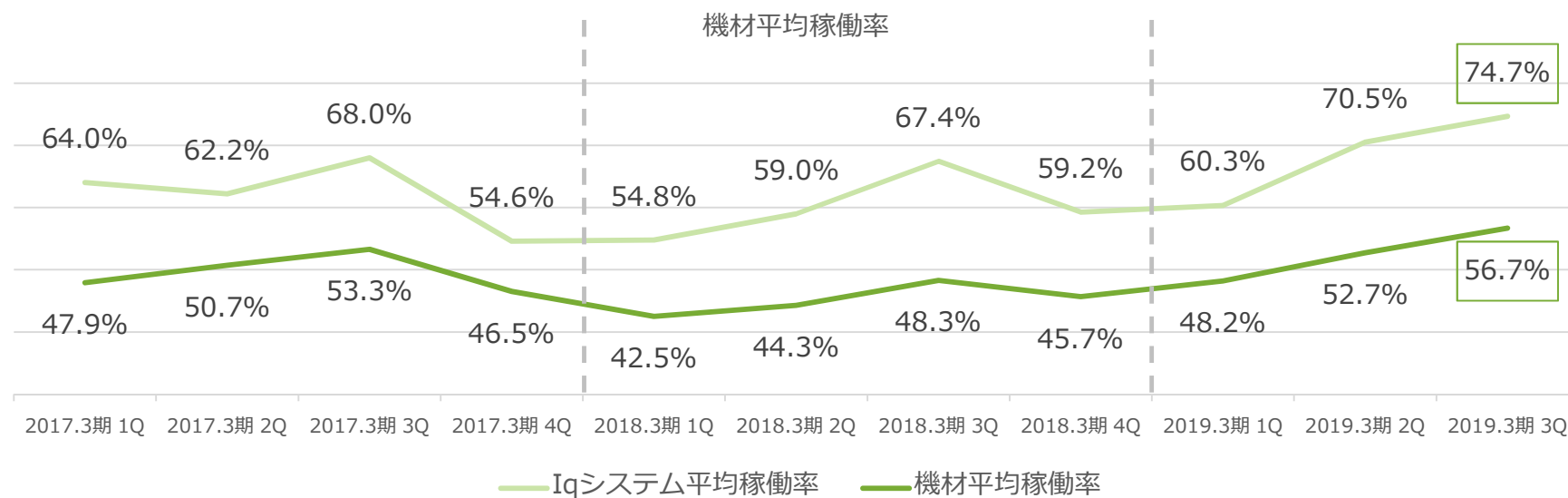
※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です。



5. レンタル関連事業

5.2 機材平均稼働率推移

機材貸出量が前年比で建築が17.4%増、土木が43.8%増となりました（前年同期比）。

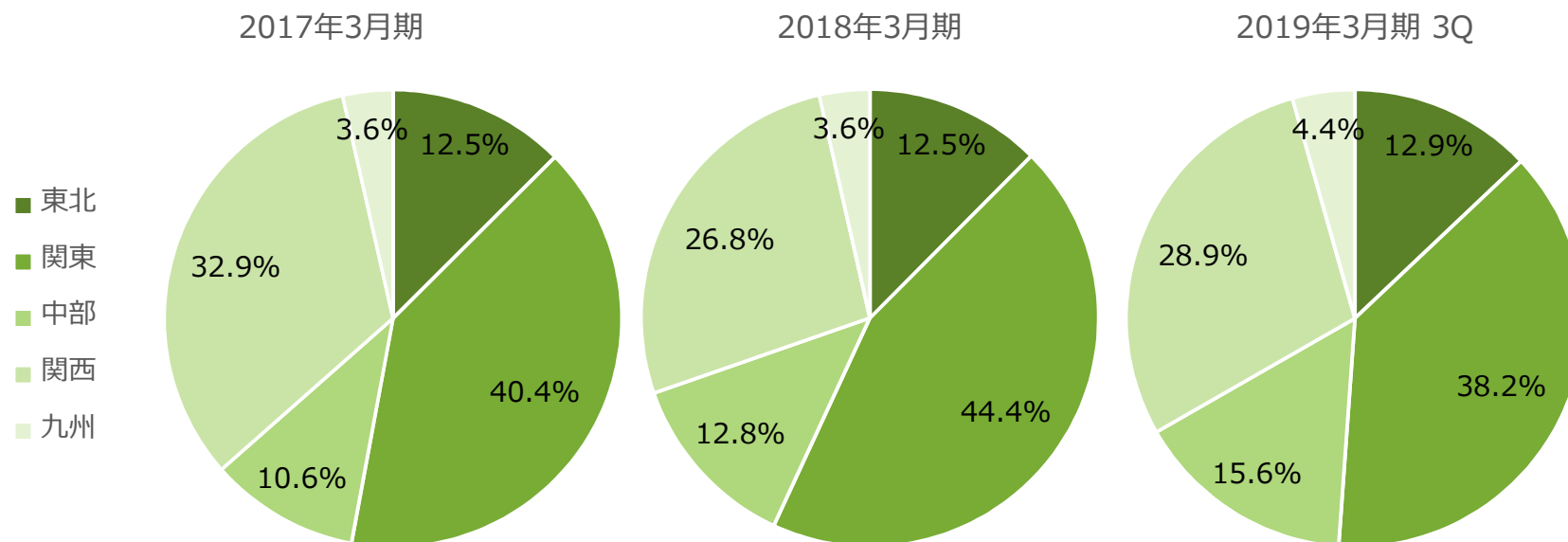




5. レンタル関連事業

5.3 ブロック別売上高比率

関東の売上高を維持、関西・中部が土木関連工事向けの売上高を伸ばしたことで比率が変動しました。



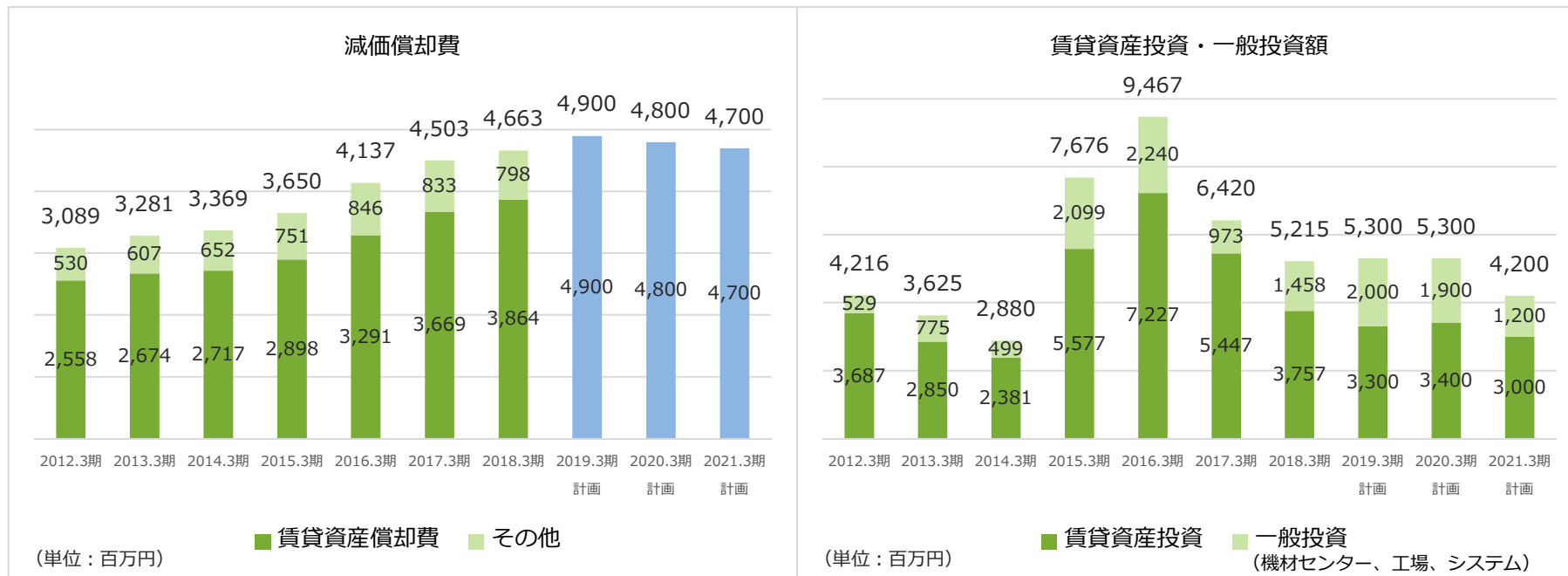
※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



5. レンタル関連事業

5.4 減価償却費、投資額推移

賃貸資産投資が一巡、回収期へと移行します。高速道路改修工事用足場や消耗品は投資継続。



※減価償却費、2019.3期～2021.3期計画の内訳は開示していません。



6. 海外関連事業

6.1 対前年同期比較

売上高

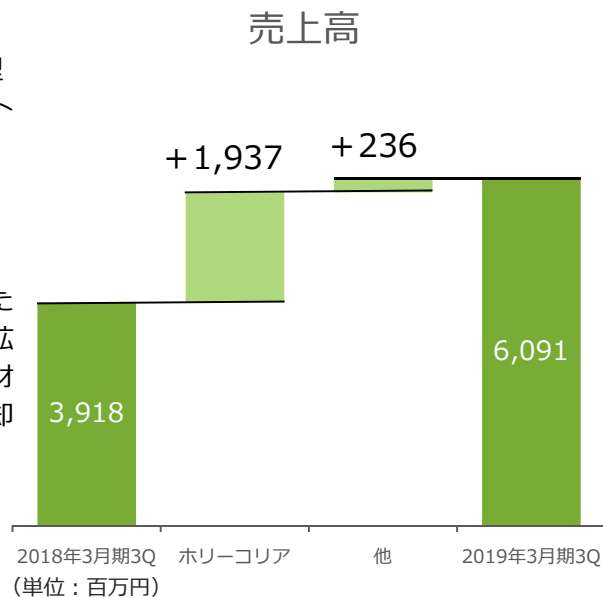
2,173百万円の増収。

第2四半期、ホリーコリアの太陽光大型案件受注による増収、フィリピン、ベトナムにおいても微増収となりました。

セグメント利益

33百万円の減益。

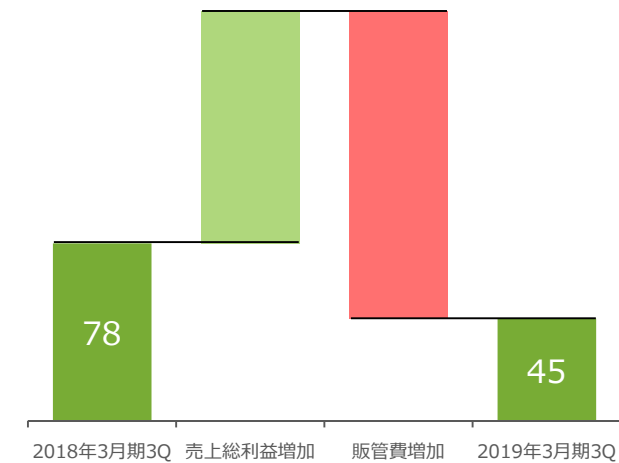
韓国の太陽光大型案件が低粗利であったこと、フィリピン、ベトナムにて事業拡大のための積極的な賃貸資産投資や機材センター開設などの先行投資により償却費や販管費が増加し減益となりました。



セグメント利益

+102

▲135



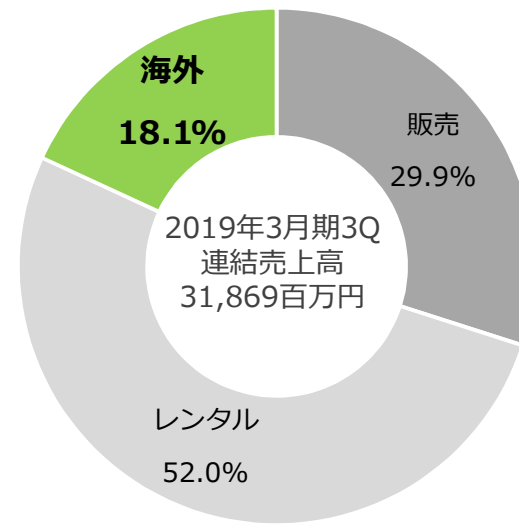
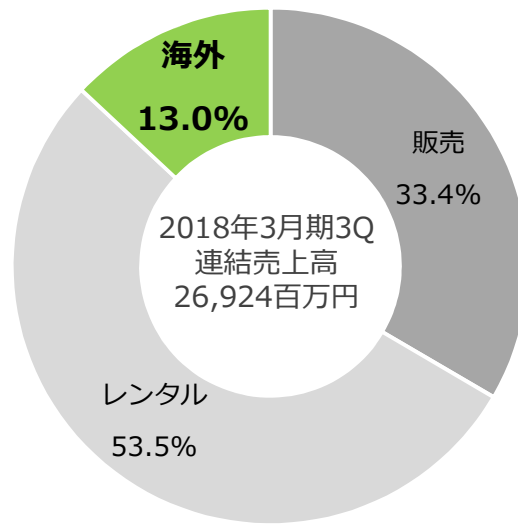
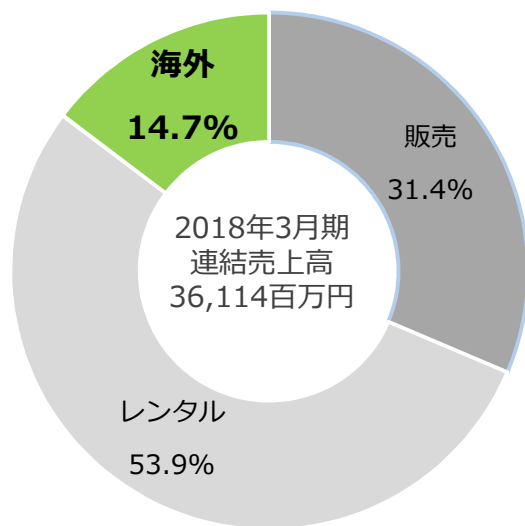
※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です。



6. 海外関連事業

6.2 セグメント別売上高比率

海外関連事業の売上高比率を順調に伸ばしています。今期は韓国の太陽光大型案件を受注したため大幅増となっています。



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



7. 連結貸借対照表

自己資本比率が25.2%（前年比+0.2%）となりました。

【資産の部】

流動資産

現金及び預金 : 5,374百万円（増加/224百万円）
 受取手形及び売掛金 : 11,429百万円（増加/1,881百万円）

固定資産

賃貸資産（純額） : 16,960百万円（減少/1,302百万円）

無形固定資産

のれん : 227百万円（減少/117百万円）
 （ナカヤ機材）

【負債の部】

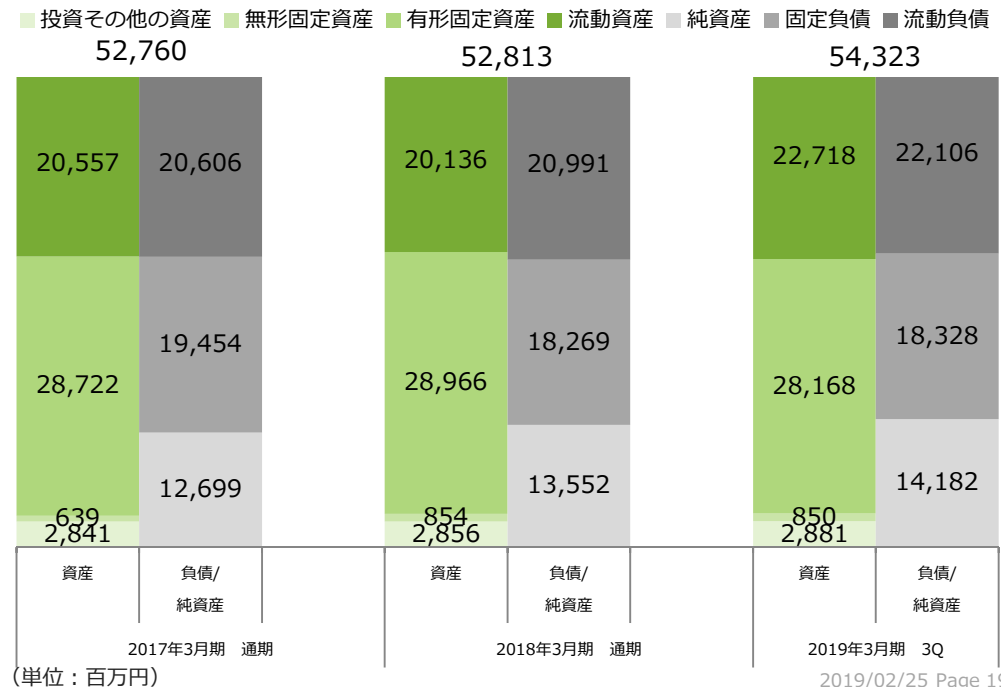
支払手形及び買掛金 : 6,071百万円（増加/721百万円）

社債 : 1,705百万円（増加/255百万円）

【純資産の部】

利益剰余金 : 12,939百万円（増加/710百万円）

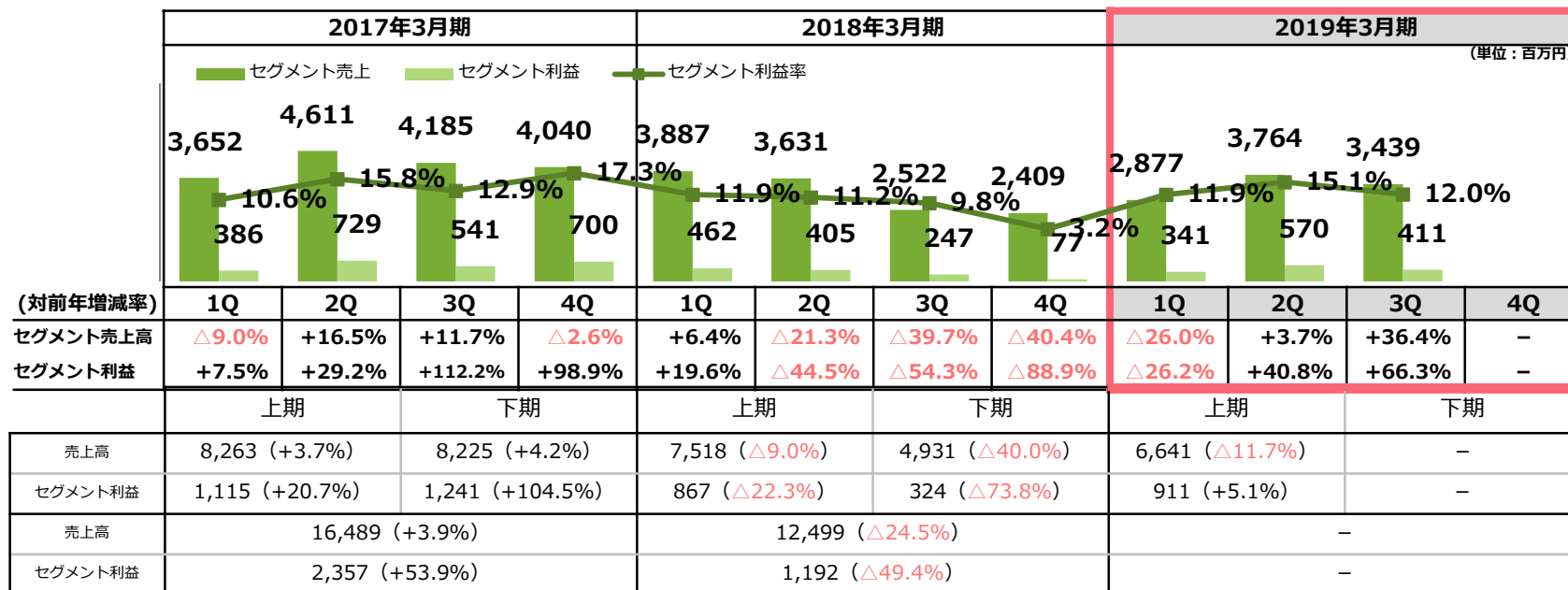
※（）内は対前年同期比





8. 3力年業績

8.1 販売関連事業

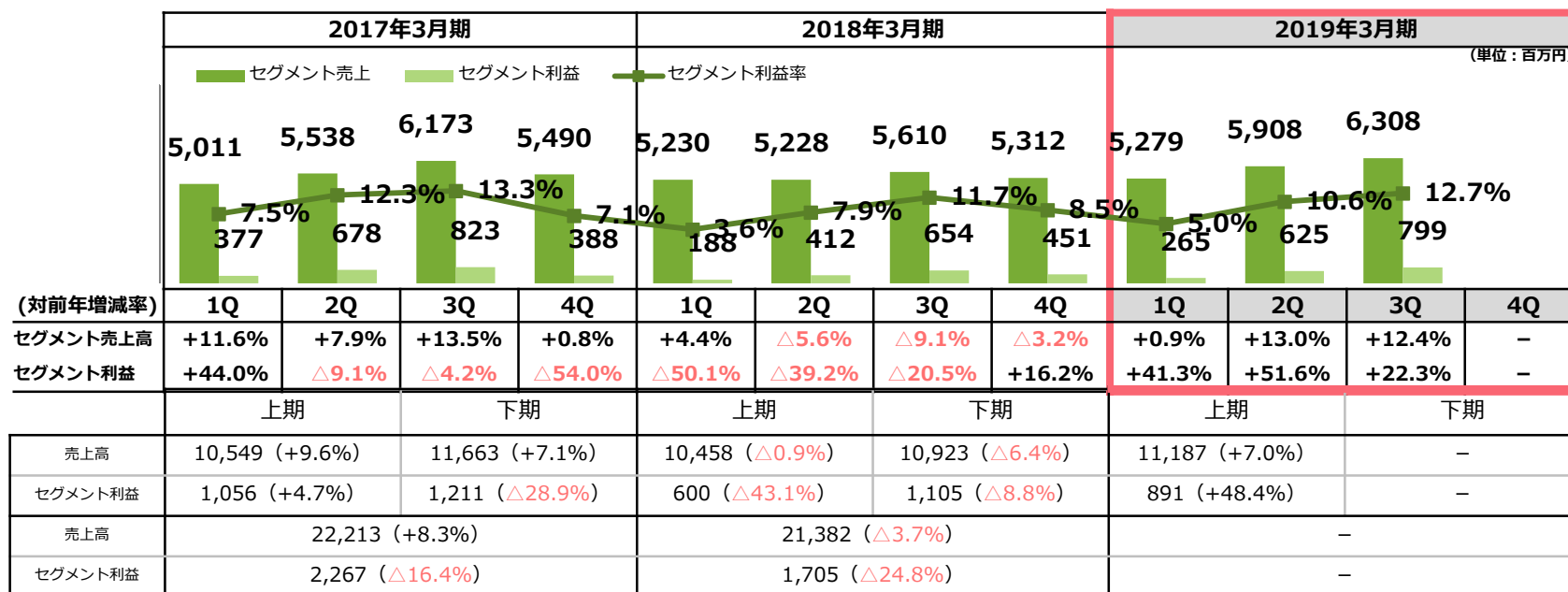


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



8. 3カ年業績

8.2 レンタル関連事業

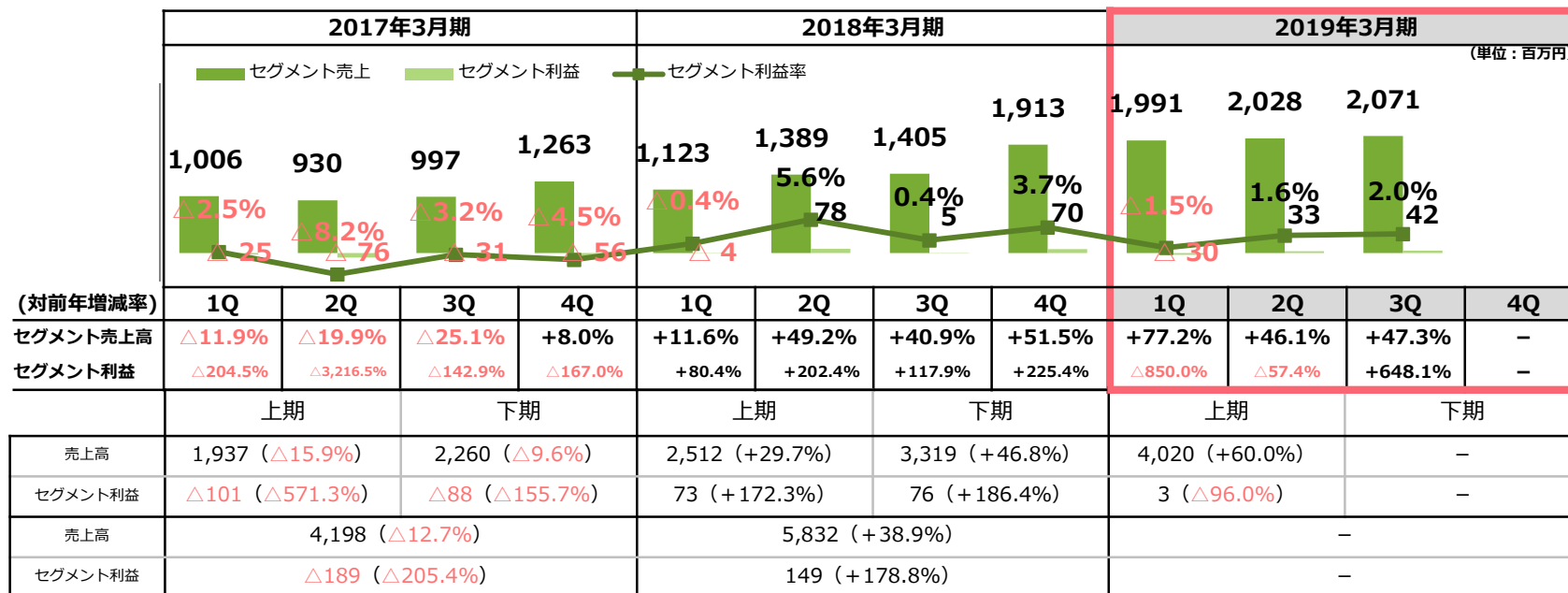


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



8. 3力年業績

8.3 海外関連事業



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



10. 2019年3月期 業績予想

第2四半期同様、全事業セグメントが堅調、第4四半期も堅調に推移すると見込んでいます。

(単位：百万円)	2019年3月期				(ご参考) 2018年3月期 実績
	第3四半期 実績	前年同期比	通期 予想	前年同期比	
売上高	31,869	+18.4%	41,000	+13.5%	36,114
営業利益	2,006	+44.2%	2,500	+47.8%	1,690
経常利益	1,963	+37.8%	2,230	+38.5%	1,610
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,181	+8.4%	1,333	+6.5%	1,252
1株当たり当期純利益	27.58円		31.11円		29.26円



11. 株主還元の様況

配当還元方針：安定配当を維持し、収益に応じた配当還元を行います。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
配当金	10円	10円	11円	11円
内訳) 1Q	-	-	-	-
2Q	3.5円	3.5円	4.0円	4.0円 (実績)
3Q	-	-	-	-
4Q	6.5円	6.5円	7.0円	7.0円 (予想)
配当金額総額	442百万円	428百万円	471百万円	-
配当性向	20.8%	28.5%	37.6%	35.4%
自社株買い	702百万円	529百万円	0百万円	-
総還元性向	53.1%	63.2%	37.6%	-
ROE	18.5%	12.6%	9.8%	-



参考資料

代表取締役会長兼社長 高宮一雅
2019/02/25

エスアールジータカミヤ株式会社
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



1. 販売関連事業

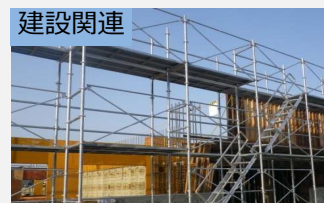
1.1 取扱機材

継手（クランプ）



あらゆる建設工事で使用する汎用部材

次世代足場（Iqシステム）



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

吊り足場（スパイダーパネル）



主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

安全部材



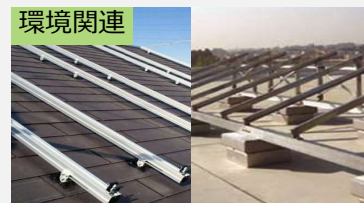
先行手すり、巾木、手すり部材など

木造住宅用制振装置



ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

太陽光発電パネル架台



住宅用、産業用のパネル架台の販売

農業用グリーンハウス



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス（グリーンハウス）

仮設機材



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



2. レンタル関連事業

2.1 対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラントの
建設・メンテナンス等

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



3. 海外関連事業

3.1 進出国と事業内容

ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

DIMENSION-ALL INC.



※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。



12. セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2018年3月期				2019年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売	セグメント売上高	3,887	3,631	2,522	2,409	2,877	3,764	3,439	-
関連事業	内、外部売上	2,804	2,902	2,531	2,428	2,853	3,702	3,388	-
	セグメント利益	462	404	247	77	341	570	411	-
	セグメント利益率	11.9%	11.1%	9.8%	3.2%	11.9%	15.1%	12.0%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.4%	△21.3%	△39.7%	△40.4%	△26.0%	+3.7%	+3.7%	-
	セグメント利益	+19.6%	△44.5%	△54.3%	△88.9%	△26.2%	+40.8%	+66.3%	-
レンタル	セグメント売上高	5,230	5,228	5,610	5,312	5,279	5,908	6,308	-
関連事業	内、外部売上	5,177	5,178	5,581	5,289	5,253	5,831	6,292	-
	セグメント利益	188	412	654	451	265	625	799	-
	セグメント利益率	3.6%	7.9%	11.7%	8.5%	5.0%	10.6%	12.7%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+4.4%	△5.6%	△9.1%	△3.2%	+0.9%	+13.0%	+12.4%	-
	セグメント利益	△50.1%	△39.2%	△20.6%	+16.2%	+41.3%	+51.6%	+22.3%	-
海外	セグメント売上高	1,123	1,388	1,405	1,913	1,991	2,028	2,071	-
関連事業	内、外部売上	778	1,033	935	1,472	1,599	1,493	1,455	-
	セグメント利益	△4	78	5	70	△30	33	42	-
	セグメント利益率	△0.4%	5.6%	0.4%	3.7%	△1.5%	1.6%	2.0%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+11.6%	+49.2%	+40.9%	+51.5%	+77.2%	+46.1%	+47.3%	-
	セグメント利益	-	-	-	-	-	△57.4%	+648.1%	-
	売上高合計	10,241	10,248	9,539	9,635	10,148	11,700	11,819	-
	内、外部売上	8,761	9,113	9,048	9,190	9,705	11,028	1,253	-



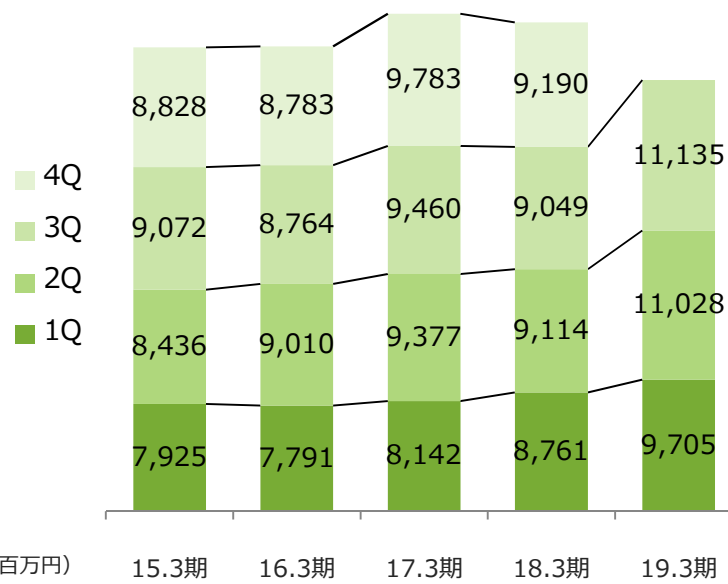
13. セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2018年3月期				2019年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売	セグメント売上高	3,887	7,518	10,040	12,449	2,877	6,641	10,081	-
関連事業	内、外部売上	2,804	5,707	8,239	10,667	2,853	6,555	9,944	-
	セグメント利益	462	867	1,114	1,192	341	911	1,323	-
	セグメント利益率	11.9%	11.5%	11.1%	9.6%	11.9%	13.7%	13.1%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.4%	△9.0%	△19.3%	△24.5%	△26.0	△11.7	+0.4%	-
	セグメント利益	+19.6%	△22.3%	△32.7%	△49.4%	△26.2	+5.1	+18.7%	-
レンタル	セグメント売上高	5,230	10,458	16,069	21,382	5,279	11,187	17,495	-
関連事業	内、外部売上	5,177	10,355	15,937	21,226	5,253	11,084	17,376	-
	セグメント利益	188	600	1,254	1,705	265	891	1,691	-
	セグメント利益率	3.6%	5.7%	7.8%	8.0%	5.0%	8.0%	9.7%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+4.4%	△0.9%	△3.9%	△3.7%	+0.9%	+7.0%	+8.9%	-
	セグメント利益	△50.1%	△43.1%	△33.2%	△24.8%	+41.3%	+48.4%	+34.8%	-
海外	セグメント売上高	1,123	2,512	3,918	5,832	1,991	4,020	6,091	-
関連事業	内、外部売上	778	1,812	2,747	4,220	1,618	3,093	4,548	-
	セグメント利益	△4	73	78	149	△30	2	45	-
	セグメント利益率	△0.4%	2.9%	2.0%	2.6%	△1.5%	0.1%	0.7%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+11.6%	+29.7%	+33.5%	+38.9%	77.2%	60.0%	+55.5%	-
	セグメント利益	△80.5%	△172.3%	△159.3%	△179.0%	522.2%	△96.0%	△42.6%	-
	売上高合計	10,241	20,489	30,028	39,664	10,148	21,849	33,668	-
	内、外部売上	8,761	17,875	26,924	36,114	9,705	20,734	31,869	-

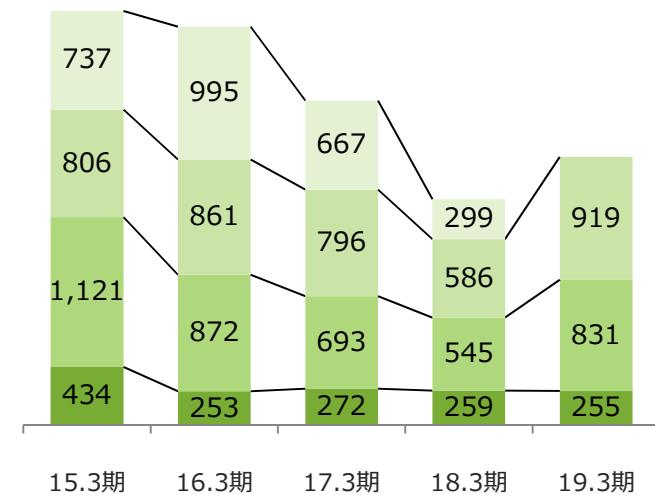


8. 業績の推移

売上高の推移



営業利益の推移





10. 連結業績の推移

	2008.3期	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期
売上高	15,129	15,338	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114
売上高総利益	6,877	6,763	5,760	5,981	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431
販管費	4,765	4,965	5,081	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740
営業利益 ①	2,111	1,797	678	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690
経常利益	1,950	1,605	607	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610
親会社株主に帰属する 当期純利益	888	513	337	302	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252
減価償却費(CF) ②	2,307	2,487	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662
EBITDA (①+②)	4,419	4,284	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353
	2008.3期	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期
ROE (株主資本利益率)	17.7%	9.5%	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%
売上高純利益率	5.9%	3.3%	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%
総資産回転率	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
ROA	8.5%	6.6%	2.4%	2.3%	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。



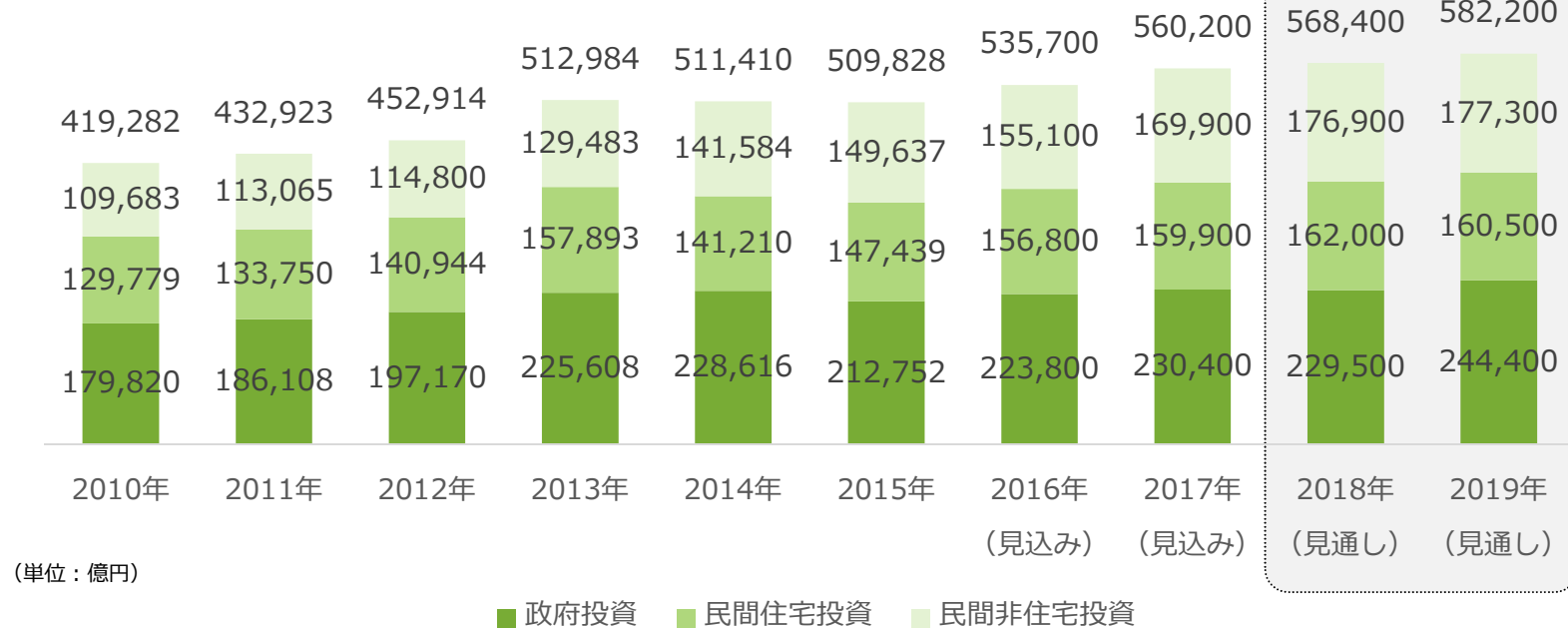
11. 貸借対照表の推移

	2008.3期	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期
流動資産	6,793	6,742	6,638	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136
固定資産	16,766	18,215	18,644	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677
流動負債	9,964	9,245	9,209	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991
短期借入金	920	1,700	800	971	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645
固定負債	8,174	10,169	10,394	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269
長期借入金	5,348	7,006	8,187	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653
純資産	5,421	5,543	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552
総資産	23,559	24,958	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813
	2008.3期	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期
流動比率	68.2%	72.9%	72.1%	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.9%
固定比率	314.0%	335.0%	333.7%	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	247.7%
自己資本比率	22.7%	21.8%	22.1%	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%
D/Eレシオ	246.8%	284.9%	273.0%	306.1%	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%



4. 国内建設投資額推移

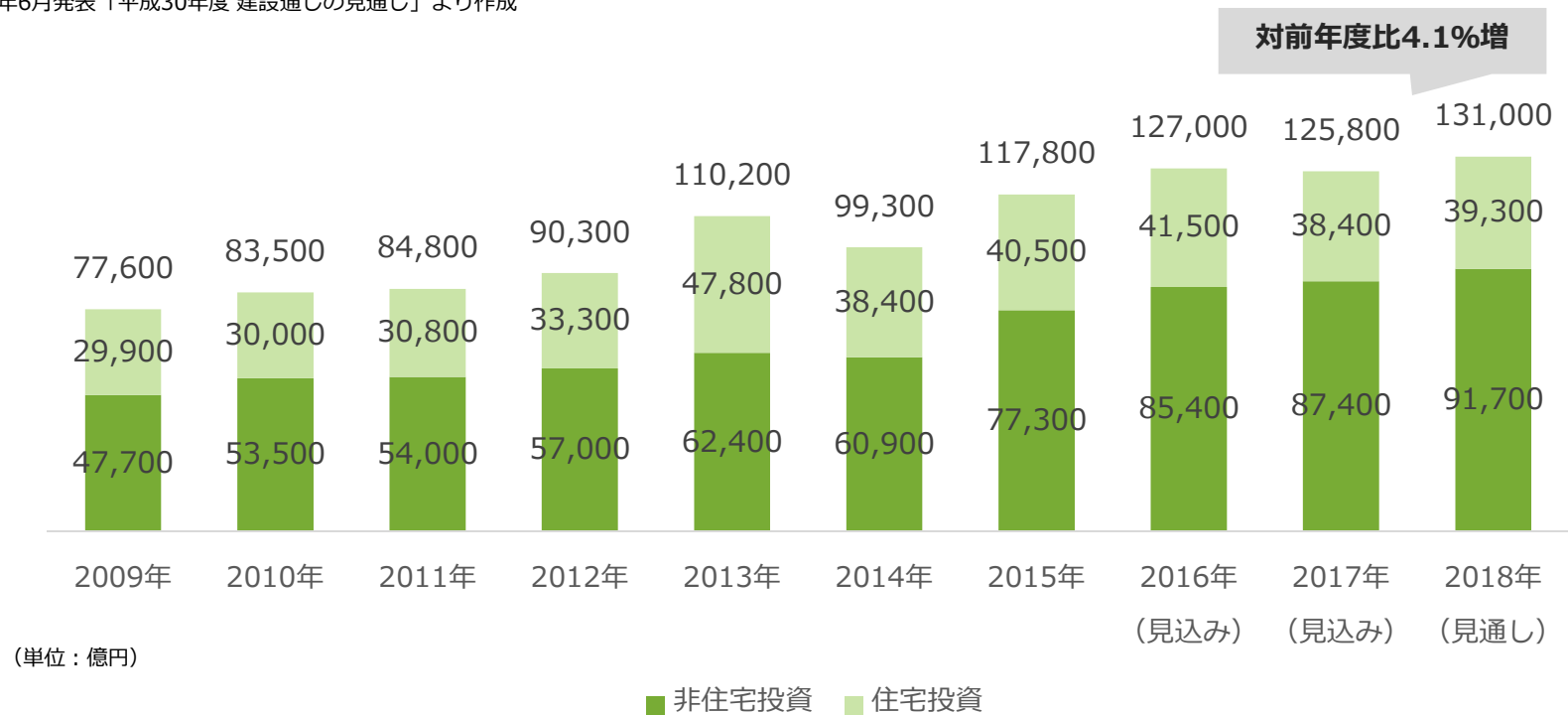
※建設経済研究所 2019年1月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」より作成





5. 国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

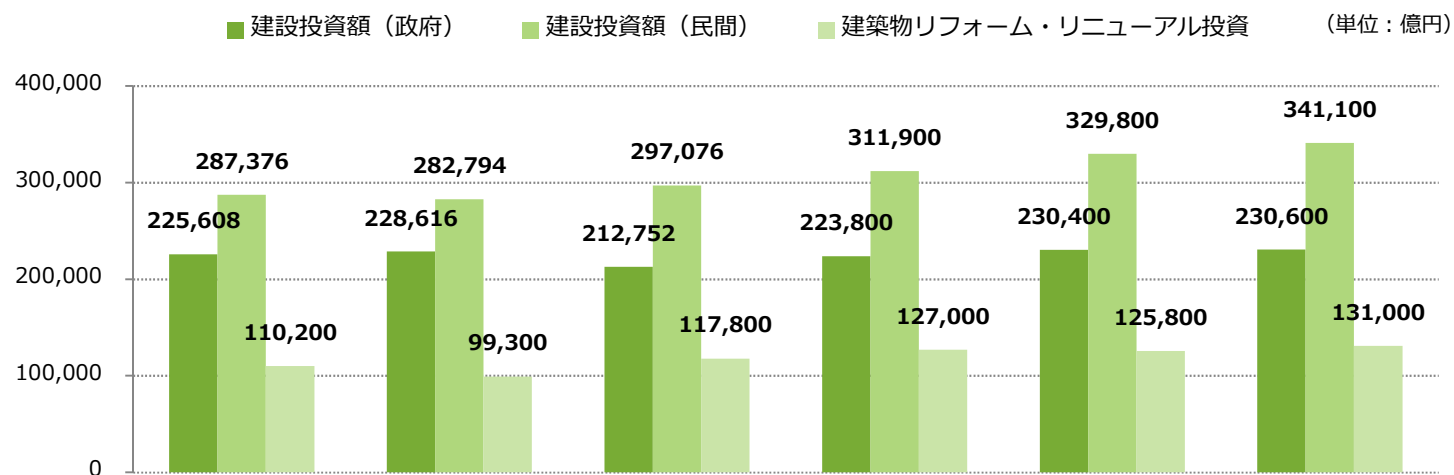
※国土交通省 2018年6月発表「平成30年度 建設通しの見通し」より作成





6. 国内建設投資の状況

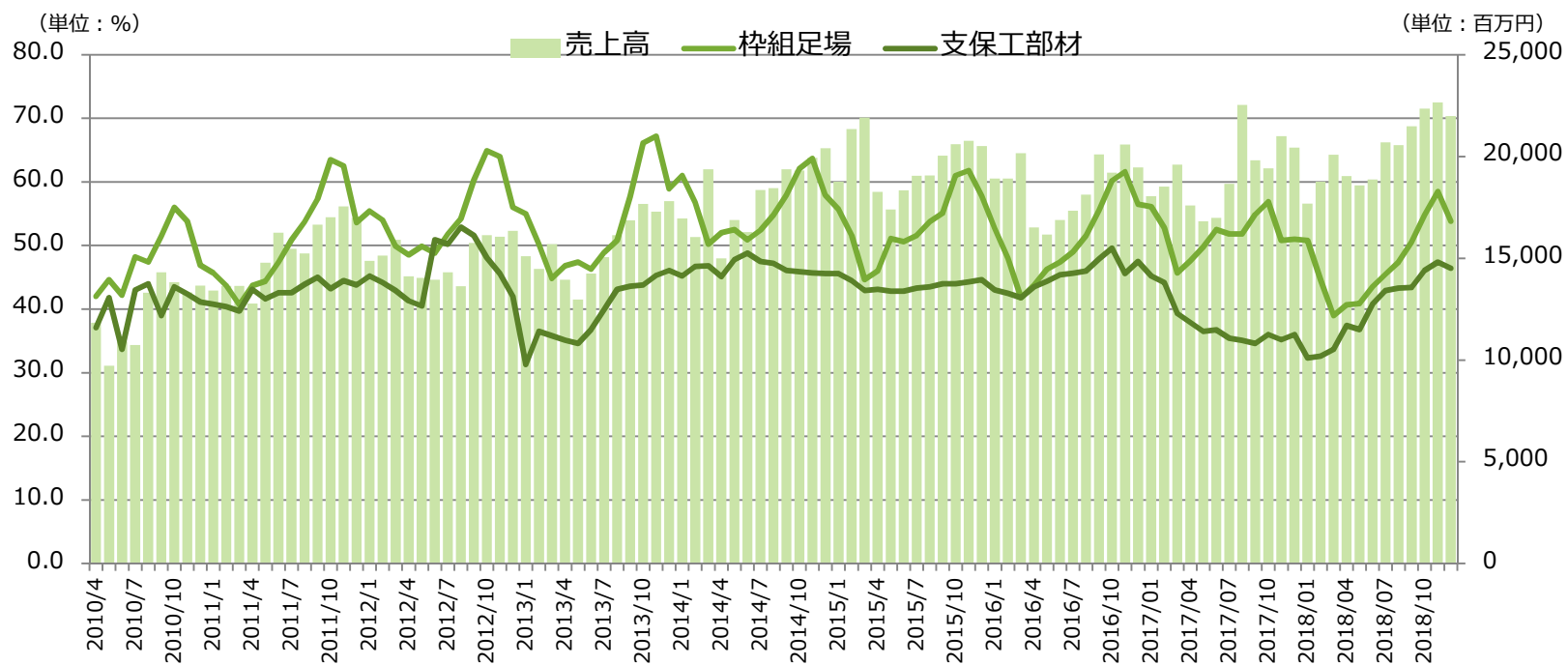
※国土交通省 2018年6月発表「平成30年度 建設通しの見通し」より作成



前年度比成長率	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (見込み)	2017年度 (見込み)	2018年度 (見通し)
建設投資額 (政府)	14.4%	1.3%	-6.9%	5.2%	2.9%	0.1%
建設投資額 (民間)	12.4%	-1.6%	5.1%	5.0%	5.7%	3.4%
リフォーム・リニューアル投資	22.0%	-9.9%	18.6%	7.8%	-0.9%	4.1%



7. 軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



※国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工



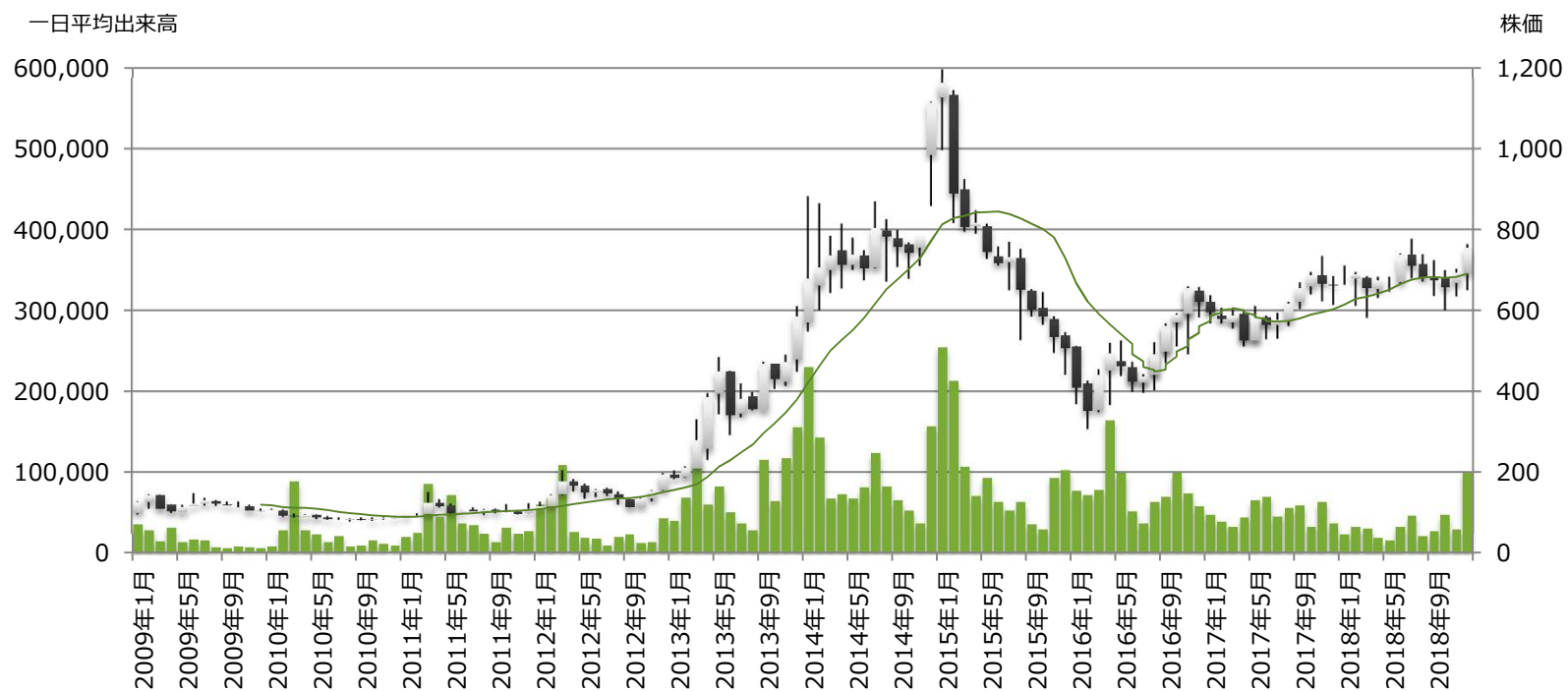
9. 海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



12. 2445.T SRGタカミヤ 株価推移





13. IRコンタクト

社名 : エスアールジータカミヤ株式会社
住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.srg.jp/>
IRサイト : <https://www.srg.jp/ir/>
TEL : 06-6375-3918
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営管理本部 広報IR室 川畑、森川

HP



IRサイト



本資料は、2019年3月期第3四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2018年12月31日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。



SRG Takamiya
SUPER RENTAL GROUP